

平成 21 年 11 月 26 日

日本産婦人科医会
各都道府県支部長 殿
支部医療対策担当者 殿

(社) 日本産婦人科医会 医療対策部
担当副会長 竹村 秀雄
統括委員長 小関 聡
医療・医業改善担当委員会
委員長 角田 隆

「漢方の保険診療」を堅持する運動へのご協力依頼

平素より医療対策部の活動にご理解、ご支援をいただきまして誠にありがとうございます。

さて、去る 11 月 11 日（水）の行政刷新会議の事業仕分け作業で、医療用漢方製剤（漢方エキス製剤・煎じ薬）が、健康保険から除外されるという案が出されております。この動きは、臨床の場でその必要性が認められ教育・研究の充実が進められている現状に逆行するもので、国民にとって非常に不利益なものと言えます。そして我々産婦人科診療においても、必要不可欠な分野であり代替できるものはありません。

また漢方には、同じ症状でも患者の状態によって投与すべき方剤が異なるという難しさがあり、専門性が求められることより医師による処方が必要不可欠です。

以上より国民に質の高い漢方医療を広く提供するためには、保険診療であることが必要不可欠です。

詳細は別添の資料をご覧くださいのですが、我々産婦人科診療の幅を狭くしないためにも反対を表明しなければなりません。日本東洋医学会にお任せするだけでなく我々も行動いたしませんか。是非患者様の協力もいただきたいものです。

多くの方々の署名をいただいでください。

ご多忙中、恐縮ではございますが貴支部会員の先生方へのご協力依頼をお願いいたします。

なお、産婦人科医会ホームページにウェブ署名のサイト（日本東洋医学会ホームページ：<http://www.jsom.or.jp/html/index.htm>）へのリンクも張っておりますのでご利用ください。

患者様からご署名をいただく際は、個人情報の管理に十分ご配慮願います。上記ホームページ内からは電子署名もできますので、そちらもご案内願います。

これからも漢方が健康保険で 使えるように

去る 11 月 11 日 (水) の行政刷新会議の事業仕分け作業で、医療用漢方製剤 (漢方エキス製剤・煎じ薬) を健康保険から除外する、という案が出されました。

現在、医師の 7 割以上が漢方薬を使用して、国民の健康に寄与してきました。また、全国の医学部・医科大学でも医学教育の中に漢方教育が取り入れられ、日本東洋医学会で専門医教育も行われ、専門家育成も進んでいます。

わが国が迎えている少子高齢社会の中で、われわれ国民の健康を守るためになくってはならない漢方薬・煎じ薬が健康保険で使えなくなることに、断固反対をします。

平成 21 年 11 月 20 日

医療志民の会 共同事務局長 木戸 寛孝
NPO 健康医療開発機構 理事長 武藤徹一郎
社団法人 日本東洋医学会 会長 寺澤 捷年
日本臨床漢方医会 理事長 石川 友章

本趣旨にご賛同いただけます皆様からのご署名をお願いいたします。

e-mail のアドレスをご記入の上、連絡の可否の欄を可にさせていただいた方には、漢方関連のニュースをお知らせいたします。

F A X または郵送にて返信お願いします。

あて先

〒105-0022

東京都港区海岸 1-9-18 国際浜松町ビル 5F

日本東洋医学会 F A X 03-5733-5078

④ インターネットからもご署名頂けず。
「漢方を健康保険で使えるように」でご検索ください。

漢方の保険診療は日本国民にとって必須である

業界の規模、普及度

- 漢方製剤売上高 1,070億円 全医療用医薬品の1.28%
- 全医師の約70%が使用(日経メディカル調査)

社団法人 日本東洋医学会(創立60年)の概要

- 日本医学会(高久史麿会長)の加盟学会
- 社団法人日本専門医制評価・認定機構(池田康夫理事長)の社員団体
- 学会員数 8,619名
- 専門医数 2,432名(厚生労働省の基準を満たし、広告できる専門医<漢方専門医>)

漢方の有用性

- 西洋医学では対応困難な症状、愁訴を治療できる。
- 西洋医学との協調によって世界に類のない医療を実現している。
(西洋医の資格を得た医師が更に研鑽を重ねて漢方を実践している世界で唯一の国)
- 薬剤1剤で複数の愁訴に対応でき、また薬価も低く、経済性に富んでいる。特にいろいろな疾病を同時に併せ持つ高齢者への漢方投与は非常に有効であり、経済性*に優れる。
- 高齢社会の中で、腰痛、膝痛などの疼痛疾患、前立腺肥大症に伴う排尿障害などに、なくてはならない治療である。また、多くのがん患者さんが漢方を頼っており、少子化社会において女性を社会的に支えるにも必須である。

※漢方の経済性

- 漢方製剤の薬価は、平均的に新薬の3分の1。
- 後発品との薬価差はほとんどない。
- いろんな愁訴に対して、少数の薬剤(1~3処方)で一度に治療できる。

教育

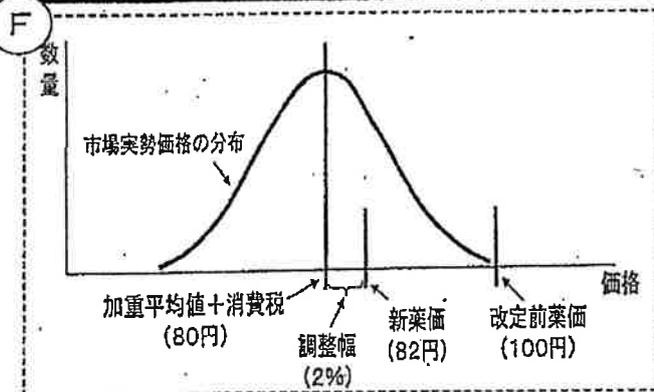
- 全国全ての医学部、医科大学(80)で漢方教育を行っている。
- 薬剤師国家試験には漢方関連問題が既に出題されており、医師国家試験への出題を要望中。

漢方とは、日本の伝統医学

- 漢方とは、漢(中国)の方伎(医術)の略であり、江戸時代後期、蘭方に対し、日本で作られた用語。中国発生の医学が、我が国において特有の発展を遂げた日本の伝統医学である。
- 現代中国では、中華人民共和国が成立し、政府主導で従来の伝統医学理論の整理統合がはかられた。その医学は中医学理論と呼ばれ実践されている。
- その中国が、ISO(International Organization for Standardization)への中医学(TCM; Traditional Chinese Medicine)標準化の動きをしている。これは、日本における漢方診療を揺るがし、あるいは医師資格制度に影響を与え、医療制度そのものを覆しかねない重大な問題である。このような問題を含め伝統医学を国策として取り扱うべきセクション(HQ)を厚生労働省に設置してもらうべく要望中である(漢方の普及推進は、民主党のマニフェストでもある)。

漢方が保険診療から外されれば、超高齢化・少子化社会に突入した日本国民の健康維持にとって致命的であるばかりか、中医学が無秩序に広がり、国民の健康が阻害される恐れすらある。漢方の保険診療を堅持すべきである。

③ 薬価の2%上乗せ(調整幅)の縮小



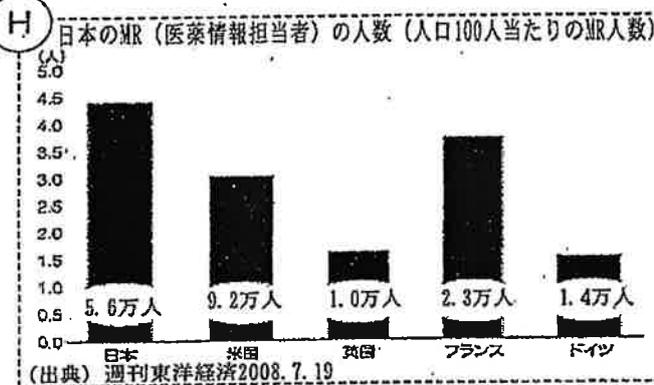
薬価の2%上乗せ(調整幅)は、税金・保険料で支払う「薬価」を決める際に、流通価格どおりにせず、2%を上乗せするもの。

G

	2004年度			2008年度		
	売上高	営業利益	報酬	売上高	営業利益	報酬
武田薬品	11,230億円	3,859億円	1,047万円	15,382億円	3,085億円	850万円
アステラス	8,820億円	1,922億円	988万円	9,857億円	2,604億円	1,020万円
第一三共	9,104億円	1,410億円	902万円	8,421億円	859億円	991万円
エーザイ	5,330億円	888億円	1,112万円	7,817億円	918億円	1,077万円
田辺三菱	4,082億円	555億円	797万円	4,148億円	717億円	841万円
大日本住友	1,739億円	104億円	526万円	2,640億円	312億円	337万円
塩野製	1,684億円	287億円	523万円	2,275億円	320億円	320万円
小野薬品	1,453億円	800億円	815万円	1,388億円	435億円	838万円
大手8社計	43,881億円	9,630億円	902万円 (8社平均)	51,708億円	9,159億円	822万円 (8社平均)

※ 中薬協薬価専門部会(21年8月5日)への日本製薬団体連合会提出資料
 ※ 会社四季報(2005年4集秋、2009年4集秋)より引用

大手8社合計で5兆円の売り上げ、1兆円弱の利益。



日本は製薬会社の営業人員(MR)が多い。

● 国民負担、患者負担を軽減し、薬の取引を効率化させるためにも、2%上乗せの慣行は縮小すべきではないか。

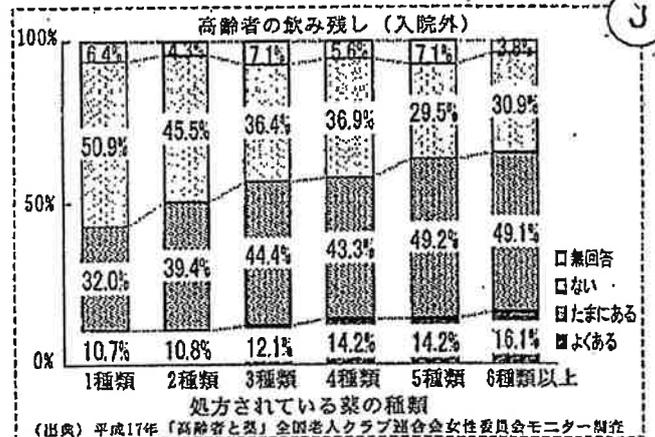
④ 市販品類似薬の薬価は保険外とする

I

ビタミン剤、健胃剤、弱いステロイド外用薬、弱い鎮痛内服薬など

- 「薬価基準」に掲載されており、医療機関で処方すれば、公的医療保険が適用される。
- これまでの実績によって重大な副作用が起こらないことが明らかになった。
- 医師の処方を通さずに、薬局で保険外でも購入できるようにしたもの。

湿布薬・うがい薬・漢方薬などは薬局で市販されており、医師が処方する必要性が乏しい。



高齢者の半分近くが処方された薬を飲み残しており、その分、無駄に公的支出が行われている。

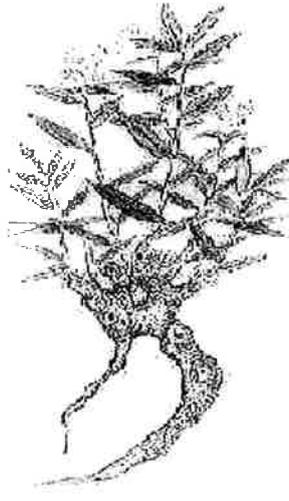
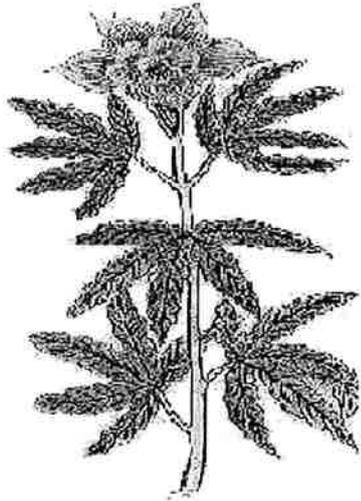
● 国民の税金・保険料で持ち合う公的医療保険の対象として、湿布薬・うがい薬・漢方薬などは薬局で市販されているものまで含めるべきか、見直すべきではないか。



健康保険で使えるように署名のお願い

漢方を健康保険で使えるように署名のお願い

HOME	署名のお願い	電子署名	書式署名
------	--------	------	------



これからも漢方が健康保険で使えるように

■署名のお願い

去る11月11日(水)の行政刷新会議の事業仕分け作業で、医療用漢方製剤(漢方エキス製剤・煎じ薬)を健康保険から除外する、という案が出されました。

現在、医師の7割以上が漢方薬を使用して、国民の健康に寄与してきました。また、全国の医学部・医科大学でも医学教育の中に漢方教育が取り入れられ、日本東洋医学会で専門医教育も行われ、専門家育成も進んでいます。

わが国が迎えている少子高齢社会の中で、われわれ国民の健康を守るためになくてはならない漢方薬・煎じ薬が健康保険で使えなくなることに、断固反対をします。

平成21年11月20日

社団法人日本東洋医学会会長 寺澤捷年

日本臨床漢方医学会理事長 石川友章

NPO健康医療開発機構理事長 武藤徹一郎

医療志民の会共同事務局長 木戸寛孝

本趣旨にご賛同いただけます皆様からのご署名をお願い致します。

メールアドレスをご記入の上、連絡の可否の欄を可にさせていただいた方には、漢方関連のニュースをお知らせ致します。

これからも漢方が健康保険で 使えるように

去る11月11日(水)の行政刷新会議の事業仕分け作業で、医療用漢方製剤(漢方エキス製剤・煎じ薬)を健康保険から除外する、という案が出されました。

現在、医師の7割以上が漢方薬を使用して、国民の健康に寄与してきました。また、全国の医学部・医科大学でも医学教育の中に漢方教育が取り入れられ、日本東洋医学会で専門医教育も行われ、専門家育成も進んでいます。

わが国が迎えている少子高齢社会の中で、われわれ国民の健康を守るためになくならない漢方薬・煎じ薬が健康保険で使えなくなること、に、断固反対をします。

平成21年11月20日

社団法人 日本東洋医学会 会長 寺澤 捷年
日本臨床漢方医学会 理事長 石川 友章
NPO 健康医療開発機構 理事長 武藤徹一郎
医療志民の会 共同事務局長 木戸 寛孝

本趣旨にご賛同いただけます皆様からのご署名をお願いいたします。
e-mailのアドレスをご記入の上、連絡の可否の欄を可にしてください方には、漢方関連のニュースをお知らせいたします。

FAXまたは郵送にて返信お願いします。

あて先

〒105-0022

東京都港区海岸 1-9-18 国際浜松町ビル 6F

日本東洋医学会 FAX 03-5733-5078

氏名	住所	e-mail	連絡の可否
〒			
〒			
〒			
〒			
〒			
〒			
〒			
〒			
〒			
〒			

平成21年12月7日必着 FAX 03-5733-5078